

第 46 期

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
計 算 書 類 の 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

株式会社サガミチェーン

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	6,303,521	3,405,791	1,458,077	△11,607	11,155,783
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	874,588	874,588			1,749,176
親会社株主に帰属する当期純利益			513,628		513,628
剰 余 金 の 配 当			△124,800		△124,800
自 己 株 式 の 取 得				△2,654	△2,654
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	874,588	874,588	388,828	△2,654	2,135,349
平成28年3月31日残高	7,178,109	4,280,379	1,846,906	△14,261	13,291,132

	その他の包括利益累計額		非 支 配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成27年4月1日残高	218,200	69,145	626	11,443,756
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行				1,749,176
親会社株主に帰属する当期純利益				513,628
剰 余 金 の 配 当				△124,800
自 己 株 式 の 取 得				△2,654
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△151,250	△37,021	106	△188,165
連結会計年度中の変動額合計	△151,250	△37,021	106	1,947,183
平成28年3月31日残高	66,950	32,124	733	13,390,940

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連 結 子 会 社 の 数……………10社

(2) 連 結 子 会 社 の 名 称……………味の民芸フードサービス株式会社、株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミマイスターズ、株式会社サガミサービス、株式会社サガミフード、サガミインターナショナル株式会社、SINGAPORE SAGAMI PTE. LTD.、BANGKOK SAGAMI CO., LTD.、NADEERA GLOBAL CO., LTD.、VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY

(注) 1. 株式会社サガミマイスターズ及びVIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANYについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. HONG KONG SAGAMI CO., LTD. は平成28年1月29日付で清算しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連 結 子 会 社 の う ち、「SINGAPORE SAGAMI PTE. LTD.」「BANGKOK SAGAMI CO., LTD.」「NADEERA GLOBAL CO., LTD.」「VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY」の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b. 時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物は定額法）

（リース資産

在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法

を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

c. リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社株式会社ディー・ディー・エー及び株式会社サガミサービスは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額
及び減損損失累計額 14,345,611千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普 通 株 式 26,501,784株
- 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普 通 株 式 14,723株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800千円	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- 当連結会計年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,435千円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の目的となる株式の数
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,978,543	3,978,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	187,575	187,575	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,121,667	1,121,667	—
(4) 長期差入保証金	1,920,778	1,931,987	11,208
資産計	7,208,565	7,219,774	11,208
(1) 支払手形及び買掛金	680,737	680,737	—
(2) 短期借入金	60,305	60,305	—
(3) 未払金	1,182,813	1,182,813	—
(4) 長期借入金	1,555,392	1,562,419	7,027
負債計	3,479,247	3,486,275	7,027

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
----	----------------

非上場株式等	67,443
--------	--------

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,978,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	187,575	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(期限付劣 後債)	—	—	25,000	—
長期差入保証金	493,665	1,071,554	312,903	42,656
合計	4,659,784	1,071,554	337,903	42,656

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	60,305	—	—	—
長期借入金	591,528	963,864	—	—
合計	651,833	963,864	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,173千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
715,559千円	△2,524千円	713,035千円	581,353千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費(2,524千円)による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいた金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 505円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19円39銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(減損損失に関する注記)

当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の売却や転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。

用途	店舗 「さがみ庭」「ASIAN LEAF」他
種類	建物及び構築物、機械装置、器具及び備品、その他
場所	「さがみ庭」イオン各務ヶ原店、イオン茶屋店、「ASIAN LEAF」大手町店他

減損損失の内訳は、建物及び構築物 165,782千円、機械装置 32,089千円、器具及び備品 29,591千円、その他 26,749千円、合計 254,213千円であります。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間または建物の耐用年数（主に20年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	404,370千円
時の経過による調整額	3,163千円
資産除去債務の履行による減少額	△10,062千円
事業分離に伴う減少額	△7,558千円
見積りの変更による増加額	21,795千円
期末残高	411,708千円

(企業結合等に関する注記)

事業譲受

1. 事業譲受の概要

- (1) 事業譲受の相手先企業の名称及び取得した事業の内容
相手先企業の名称 株式会社コロワイドMD
取得した事業の内容 和食 濱町6店舗
- (2) 事業譲受を行った主な理由
当社グループにおける成長戦略の一環として、神奈川県における事業拡大を図るため。
- (3) 事業譲受日
平成28年3月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
- (5) 結合後企業の名称
株式会社サガミチェーン

2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年3月31日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

取得の対価	現金	380,000千円
取得原価		380,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれんの金額
67,052千円
- (2) 発生原因
主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. 譲り受けた資産の額

固定資産	312,947千円
資産合計	312,947千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	594,841千円
営業利益	16,429千円
経常利益	16,429千円
税金等調整前当期純利益	16,429千円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,505千円
1株当たり当期純利益	0.51円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、その償却額を含めて影響額を算定しております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社元廣、株式会社平和ダイニング、株式会社物語コーポレーション

(2) 分離した事業の内容

「丸源ラーメン」FC事業3店舗（河内天美店、樫原店、福井若杉店）

(3) 事業分離を行った理由

当社グループのビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」達成のために、事業内容の選択と集中を進めております。平成22年よりフランチャイジーとして丸源ラーメンを営業してきましたが、今後の事業展開を鑑みると、事業分離することが当社グループのすべてのステークホルダーにとって望ましいとの判断に至り、事業譲渡を実施しました。

(4) 事業分離日

平成28年3月1日（河内天美店、樫原店）

平成28年3月31日（福井若杉店）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 37,511千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

棚卸資産 1,583千円

固定資産 137,865千円

固定負債 7,588千円

(3) 会計処理

移転した飲食事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	367,215千円
営業利益	38,718千円

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	
平成27年4月1日残高	6,303,521	3,405,791	378,933	1,003,153
事業年度中の変動額				
新株の発行	874,588	874,588		
当期純利益				496,629
剰余金の配当				△124,800
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	874,588	874,588	—	371,828
平成28年3月31日残高	7,178,109	4,280,379	378,933	1,374,981

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成27年4月1日残高	△11,607	11,079,792	218,200	11,297,993
事業年度中の変動額				
新株の発行		1,749,176		1,749,176
当期純利益		496,629		496,629
剰余金の配当		△124,800		△124,800
自己株式の取得	△2,654	△2,654		△2,654
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△151,250	△151,250
事業年度中の変動額合計	△2,654	2,118,349	△151,250	1,967,099
平成28年3月31日残高	△14,261	13,198,142	66,950	13,265,092

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式……移動平均法による原価法

ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産……定率法（ただし建物は定額法）

（リース資産 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一
を除く） の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ) 無形固定資産……定額法

（リース資産 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
を除く） ております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

ハ) 長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ニ) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業計年度の期首以降実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
及び減損損失累計額 10,901,433千円
2. 保証債務等
 - (1) 子会社であるSINGAPORE SAGAMI PTE. LTD.の金融機関からの借入金につき債務保証を行っております。当事業年度末における当社の保証債務残高は、60,305千円となっております。
 - (2) 子会社である株式会社サガミフードの一部の仕入債務につき債務保証を行っております。当事業年度末における当社の保証債務残高は、1,536千円となっております。
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 352,501千円
 - 長期金銭債権 1,128,000千円
 - 短期金銭債務 623,831千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	177,699千円
仕 入 高 等	1,361,310千円
営業取引以外の取引高	6,748千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普 通 株 式	14,723株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却限度超過額、繰越欠損金等であります。
2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り、)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が12百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借主側）

① リース資産の内容

有形固定資産

器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	合計
取得価額相当額	1,251,860千円	1,251,860千円
減価償却累計額相当額	1,069,404千円	1,069,404千円
減損損失累計額相当額	129,673千円	129,673千円
期末残高相当額	52,782千円	52,782千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	1年超	計	リース資産減損勘定残高
29,449千円	23,333千円	52,782千円	21,555千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失
45,383千円	17,244千円	45,383千円	一千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	味の民芸フードサービス株式会社	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	120,000	短期貸付金 長期貸付金	120,000 730,000
子会社	株式会社ディー・ディー・エー	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	72,000	短期貸付金 長期貸付金	72,000 210,000
子会社	株式会社サガミフード	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	200,000	短期貸付金 長期貸付金	12,000 188,000

(注) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 500円 81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円 75銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(減損損失に関する注記)

当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当事業年度において減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の売却や転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。

用途	店舗 「さがみ庭」他
種類	建物及び構築物、機械装置、器具及び備品、その他
場所	「さがみ庭」イオン各務ヶ原店、イオン茶屋店他

減損損失の内訳は、建物及び構築物105,195千円、機械装置26,065千円、器具及び備品5,283千円、その他26,473千円、合計163,017千円であります。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間または建物の耐用年数（主に20年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	329,922千円
時の経過による調整額	2,777千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,062千円
有形固定資産の譲渡による減少額	△7,558千円
見積りの変更による増加額	872千円
期末残高	323,950千円

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である味の民芸フードサービス株式会社のつゆたれ そうざい製造事業
-------	---

取得した事業の内容	つゆたれ製品、そうざい製品の製造、販売
-----------	---------------------

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

味の民芸フードサービス株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社サガミチェーン

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内企業の経営基礎強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として事業譲渡しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引としております。